

四日市市議会だより

11月定例月議会号

題字協力
四日市四郷高校書道部



四日市
中央工業高校
水球部



全国
高校総体
優勝



市議会
×
高校生



水中の格闘技ッッ!!
日本一の水球チームと意見交換



市議会HP
情報発信中!

11月定例会議会の概要

令和3年11月定例会議会の議会期間は、11月29日から12月23日までの25日間でした。

子育て世帯への臨時特別給付金として現金10万円を給付するため事業費や新型コロナウイルスワクチンの追加接種に備えるための事業費等を盛り込んだ令和3年度の一般会計補正予算など、市長から提案された31議案を審議し、28議案を原案のとおり可決し、3件の人事案件に同意しました。

日 程

月	日	内 容
11	29(月)	本会議 初日(議案説明、報告・質疑、委員会付託 ほか) 予算常任委員会各分科会(総務、教育民生)
12	6(月)～9(木)	本会議(一般質問)
	10(金)	本会議(一般質問) 予算常任委員会全体会 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決、議案質疑・委員会付託 ほか)
	13(月)	各常任委員会／予算各分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	14(火)	教育民生常任委員会／予算常任委員会教育民生分科会
	17(金)	予算常任委員会全体会
	23(木)	本会議 最終日(委員長報告・質疑・討論・採決、追加議案委員会付託 ほか) 予算常任委員会各分科会(総務、教育民生) 予算常任委員会全体会 本会議 最終日(追加議案委員長報告・質疑・討論・採決 ほか)

議案の議決結果

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第41号	令和3年度 一般会計補正予算(第8号)	原案可決	全 員
議案第42号	令和3年度 競輪事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第43号	令和3年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第44号	令和3年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第45号	令和3年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第46号	令和3年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第47号	令和3年度 水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第48号	令和3年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第49号	令和3年度 下水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第50号	事務分掌条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第51号	教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第52号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第53号	特別会計条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第54号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第55号	地場産業振興センター条例の制定	原案可決	全 員
議案第56号	漁港管理条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第57号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第58号	開発許可等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第59号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全 員

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第60号	総合体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第61号	市立四日市病院事業の設置及び経営の基本に関する条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第62号	工事請負契約の締結 ー旧三重ソフトウェアセンター社屋解体工事ー	原案可決	全 員
議案第63号	工事請負契約の締結 ー農業センター再整備工事(建築工事)ー	原案可決	全 員
議案第64号	工事請負契約の締結 ー松原野球場防球ネット整備工事ー	原案可決	全 員
議案第65号	近鉄四日市駅南自転車等駐車場及び近鉄四日市駅北自転車等駐車場等施設の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第66号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第67号	令和3年度 一般会計補正予算(第9号)	原案可決	全 員
議案第68号	監査委員の選任	同 意	全 員
議案第69, 70号	公平委員会委員の選任	同 意	全 員
議案第71号	令和3年度 一般会計補正予算(第10号)	原案可決	全 員

議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	会 派 議員名	議決結果	賛 成	反 対	政友クラブ										新風創志会					フューチャー四日市					公明党			市民eyes		無会派 日本共産党						
					伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森 康 哲	石川善己	井上進	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木 隆	諸岡 覚	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森 智 子	山口智也	伊藤昌志	小林博次	土井数馬	太田紀子
議案第61号		原案可決	27:6		○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×

※○は賛成 ×は反対 ※議長(樋口博己)は採決に加わらない。

用語解説

【討論】

採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第61号 討論(反対)

コロナ禍で外出や検診を控える動きが増えたが、今後はこれまでの反動で人流が活発になることが考えられる。さらに、国内でオミクロン株の市中感染が確認されるなど、不安定要素が多い。新型コロナウイルス対応では、公立病院の重要性が鮮明になったが、感染拡大時には全国的に病床が逼迫し、本市でも自宅療養中に亡くなった方がいる。今後、市立四日市病院がいかに対応するかが問われる中、病床を減らすべきではない。入院が必要な人が入院できる状況をつくり出すべきであり、当議案に反対する。(豊田祥司議員)

市長への申し入れ

12月7日に、公立幼稚園の第2次適正化計画について、市議会から市長に対し、5項目の申し入れを行いました。



人 事 案 件

●監査委員

加藤 光(再任) 住所: 鵜の森二丁目

●公平委員会委員

中西 正道(再任) 住所: 楠町南五味塚

今西 好美(再任) 住所: 三滝台二丁目

会派の構成

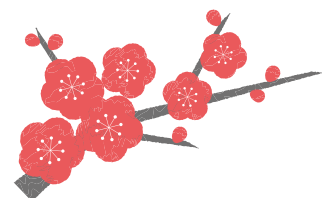
1月17日付で会派の構成が次のとおりとなりました。
〔◎代表 ○副代表〕

新風創志会(6人)

◎早川 新平 ○谷口 周司 石川 善己
井上 進 平野 貴之 諸岡 覚

青雲会(3人)

◎三木 隆 ○森川 慎 豊田 政典



委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆事務分掌条例の一部改正および教育に関する事務の職務権限の特例に関する一部改正について

質疑 市民文化部を「市民生活部」に改称するのであれば、行政窓口のワンストップ化など、市民サービスの向上も同時に検討すべきではないか。

回答 今回の名称変更は、文化関係の部門がシティプロモーション部に移管することに伴うものであるが、窓口サービスについては、市民文化部にも伝え、今後改めて検討したい。



質疑 危機管理監が「危機管理統括部」に改称することで、実務上の変更はあるのか。

回答 内容は調整中だが、方向性としては、危機管理の本部機能と、各地域での防災訓練や災害発生時の地域対応等について、例えば担当するグループを設定し、事務を整理し機能強化を図るものである。

都市・環境常任委員会

◆市営住宅条例の一部改正について

質疑 市営住宅の入居には連帯保証人が必要と思いついて入居希望者が窓口へ相談に来るのを待つのではなく、本市が積極的に情報発信する必要があるのではないかと。

回答 機関保証制度の詳細をホームページに掲載するなど周知に努めたい。

意見 ホームページを見ない人への情報発信の方法についても検討してほしい。

教育民生常任委員会

◆国民健康保険条例の一部改正については、別段質疑及び意見はありませんでした。

産業生活常任委員会

◆市立四日市病院事業の設置及び経営の基本に関する条例の一部改正について

質疑 コロナ禍での受診控え等により、現在の病床利用率の低下に少なからず影響が出ていると考えられる。新型コロナウイルス感染症収束後の病床利用率の回復を見込み、今すぐに病床数を減らす必要はないのではないか。

回答 コロナ禍により患者数が減少しているのは事実だが、入院患者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前から減少し続けており、受診控え等が解消されたとしても、31床を削減することで病床数が不足するとは考えていない。

質疑 令和2年度にHCU(高度治療室)を増床した効果をどのように捉えているか。

回答 増床工事を行ったICU(集中治療室)とHCUは、ともに100%に近い稼働率となっており、一般病棟の負荷軽減につながっている。



予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、まず、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で役割分担して詳細に審査を行います。その後、予算常任委員会全体会場で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。予算の審査の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆全体会において、各分科会からの報告を受け議論を行いました。委員から全体会審査すべきものとして追加提案された事項はなく、令和3年度一般会計補正予算(第8号から第10号)のほか、特別会計や企業会計の補正予算についても、いずれも別段異議はありませんでした。

予算常任委員会分科会

総務分科会

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費・新型コロナウイルスワクチン接種事業費について

質疑 本市の北部エリアに集団接種会場を設置していないのはなぜか。

回答 集団接種会場を常設できる施設等がない。北部エリアについては、規模が大きな医療機関から個別接種の協力の申し出があり、集団接種と個別接種の両面で同エリアをカバーしていきたい。

意見 予約が一カ所に集中しないよう、接種会場等についてしっかりと広報すべきである。



質疑 どの会場がどのワクチンを使用するのか、市民に情報提供するのか。

回答 予約の段階でワクチンの種類があらかじめ分かるように広報していきたい。現在国から示されているワクチン配分量の兼ね合いと、モデルナ社製が個別医療機関では取り扱いにくいことなどを考慮して、当面は、モデルナ社製を集団接種、ファイザー社製を個別接種での使用を想定しているが、今後のワクチンの入荷状況によって柔軟に対応したい。

意見 ワクチンの接種証明について、持ち歩くことも考えるとデジタルによる証明が便利と考えるので迅速に対応してほしい。

教育民生分科会

◆学校業務サポート事業費について

質疑 スマートフォンのアプリを使用し、学校と保護者の双方向連絡システムを導入することだが、スマートフォンを所有していない保護者への対応はどうするのか。

回答 まず、現行のメールシステムでメールを受け取れない家庭が各校で数件あるので、そういった保護者には紙媒体や電話で連絡する。また、スマートフォンを所有していない保護者に対しては、アプリ内のメール機能を使って連絡する。

質疑 アプリ導入は、教職員の負担軽減も目的の一つである。当事業の効果や課題について経年的にデータを集めてはどうか。



回答 来年度から可能なものからデータ配信していくので、印刷業務や紙の削減につながると考える。効果検証を続けていきたい。

◆不妊治療費について

質疑 令和4年4月から不妊治療が保険適用となるが、本市の助成事業との兼ね合いはどうなるのか。

回答 現在国が制度内容を検討中であり、現時点で詳細な情報は示されていないが、不妊治療が保険適用となっても自己負担分は発生するので、その部分への本市の助成は必要と考えている。

産業生活分科会

◆四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費について

質疑 デジタルの手法を用いることで得られることが予想されるビッグデータは、今後活用するのか。

回答 当事業により、本市にとって前例のない規模で消費者動向といった有益なデータを得られることが想定され、今後の事業にも活用していく予定である。調査結果を議会にも示していく。

質疑 商店や飲食店からは、一刻も早い支援を求める意見を聞くが、直接的な支援は考えていないのか。

回答 直接給付型の支援は、今回の補正予算に計上していない。昨年度からさまざまな支援を行う中で、経済を活性化させる支援の要望を受け、当事業を行う。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあるが、国や県の動きを見極めつつ、事業者のニーズに沿った支援を継続していく。



質疑 スマートフォン等を持っていない人や操作が不慣れな高齢者などがデジタル商品券を利用できないことを、どのように捉えているのか。

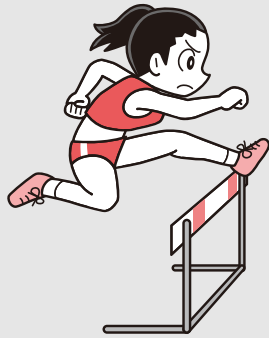
回答 当事業は、事業者支援という観点に重きを置いていることから、デジタルの手法を用いている。より多くの市民に利用していただけるよう、地区市民センターなど身近な場所での説明会の開催といった、フォローするための施策も実施する予定である。

意見 スマートフォン等の機器が使用できない市民への対策を充実させるべきである。

都市・環境分科会

◆東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業について

質疑 本市のオリンピック応援特設サイトと応援動画について、魅力が乏しく非常に残念に感じた。本市ゆかりの選手をどのように応援したのか確認したい。



回答 新型コロナウイルス感染症の影響で、パブリックビューイングを中止せざるを得ない状況になったため、テレビやインターネット中継を介して、試合日程や

選手の紹介等の情報を発信する動画やサイトを制作した。

◆清掃工場管理運営費について

質疑 クリーンセンターへ市民が無料で持ち込むことができるごみの量を見直す考えはあるのか。

回答 市民の家庭ごみの持ち込みについては、1回350kgまで手数料を無料としているが、本来対象外である事業系のごみが持ち込まれている疑いがある。市民が持ち込むごみの量を精査しながら、利便性を損なわない範囲で基準を見直したい。

意見 市民が無料で持ち込めるごみの量をどの程度にするかは、さまざまな意見があると思うが、制度が悪用されているとすれば問題であり、速やかに制度を見直すよう強く要望する。

11月定例会月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

いただいたすべてのご意見は、市議会ホームページに掲載しています。

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費・新型コロナウイルスワクチン接種事業費について

5件

- ・ワクチン接種を希望する人全員が安全安心、スムーズに接種できるように体制と予算を整えてほしい。
- ・コールセンターの拡充・充実、未接種者への一層の啓発を行ってほしい。
- ・大学にワクチン接種会場を設ける場合は、しっかり情報発信を行ってほしい。

◆不妊治療費(不妊治療医療費助成事業)について

4件

- ・子どもを授けられない夫婦は、精神的にも経済的にも大変だと思われる。ぜひ助成してあげてほしい。
- ・実際に助成を受けた人は、1年間でどれくらいの不妊治療の経費がかかるのか。すぐに不妊が解消するわけではないので、どこまで助成が可能か検討していく必要があると思う。
- ・できる限り手続きを簡素化していくことを願う。

◆学校業務サポート事業費について

3件

- ・ほとんどの保護者はスマートフォンを携帯していると思うので、この方法ならお互いにメリットが望める。事業の着手に賛成したい。➤

◆四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費について

5件

- ・すべての市民がデジタルを得意としていないので、アナログ商品券も必要だと思う。
- ・地域経済の回復や若者、子育て世帯にはいいと思うが、高齢者には応募することさえできない方が多いと思う。
- ・募集時に、広報よっかいちにチラシ等を入れていただくと分かりやすい。また、どの店舗で利用できるのか記載があるといい。

◆近鉄四日市駅周辺等整備事業費について

2件

- ・交通機能の向上を図るためにはとてもいい。車椅子の方や目の不自由な方など、障害者の方たちにとって大丈夫な計画なのか。
- ・四日市港まで一直線で行けるようにし、四日市港も観光船やフェリーターミナルを造り、鉄道とバス、船まで一体化したまちづくりを目指そう。

◆清掃工場管理運営費について

2件

- ・運営費が適正かどうかは分からないが、物事の道理を外さない運営をお願いしたい。
- ・クリーンセンターは生活に不可欠な施設なので、運営持続のために必要な費用は致し方ない。

2月定例会月議会については、2月4日(金)に市議会ホームページに議案および議案資料を掲載し、2月24日(木)までご意見を募集する予定です。

(<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)
皆さんからのご意見をお待ちしています。

一般質問をした議員と項目（質問順）

森 智子	・子どもの未来を守る！ ～子宮頸がんワクチンと子どもの医療費について～
山口 智也	・医療的ケア児の途切れのない支援体制構築を！
荒木 美幸	・糖尿病の重症化予防について ・生理の貧困を考える ～その2～
中川 雅晶	・認知症の人にやさしいまちづくりの推進について ・若者の応援施策推進について 奨学金返還支援制度
太田 紀子	・「新型コロナウイルス感染症の対応について」
三木 隆	・市内の交通渋滞緩和対策について
谷口 周司	・「情報弱者」をなくせ「優しいデジタル社会」を目指して ・孤独・孤立問題から考える「ひきこもり支援」について
井上 進	・市街化調整区域の生活基盤と住環境の充実を考える ・通学路の安全を確保するために、市として何ができるのか。 ～郊外の学校区の長い通学距離の安全確保を図れ～
早川 新平	・自然災害時の避難について
諸岡 覚	・猿や鹿をはじめとする人間に害を加える生き物について
平野 貴之	・海洋プラスチックの脅威は人にまで!? 地域と世界が力を合わせて海を守れ ・八街市の通学路事故を受けた対策によって、本当に悲劇の再発を防げるのか
小田あけみ	・四日市市における農地の在り方について ・若者の投票率アップ対策について問う
後藤 純子	・使い捨てコンタクトレンズ空ケースのリサイクルについて ～回収してはどうか～ ・防犯に配慮したまちづくりについて ～犯罪が発生しにくい環境整備～ ・不妊治療について ～仕事と治療の両立～
村山 繁生	・パートナーシップ制度について 性的指向・性自認に理解を深める ・行政手続きのオンライン申請とキャッシュレス化の進捗度は？
竹野 兼主	・がん検診、特定健診について (なぜ北勢5市の中で四日市市だけが補助メニューがないのか?) ・四日市市総合体育館について (目的外使用について)
伊藤 昌志	・動物愛護活動の更なるフォローアップを。 ・オーガニック給食を導入してはどうか。 ・コロナ禍での人権を守ろう！
小林 博次	・新型コロナウイルス感染症「第6波」対策について ・JR四日市駅周辺から四日市港までの再整備について
笹井 絹予	・地域再生に向けて ～その取り組みと対策について
荻須 智之	・ネオニコチノイド系農薬について ・今後の集団ワクチン接種について
中村 久雄	・新しい生活様式に基づく学校教育について ・就学前教育のあり方 ・里親制度について
日置 記平	・今後の安全なコロナ感染対策 ・子育てするなら四日市の成果 ・今後の産業政策
笹岡秀太郎	・中部国際空港を活用した四日市市の発展について
伊藤 嗣也	・教育長に問う ・四日市市中小企業等地域経済応援支援事業について ・市街地液状化対策について

一般質問から

一般質問は、定例会議が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

11月定例会議会は、23人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議会中継」または「会議録(次の2月定例会議会ごろに公開予定)」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)

ワクチン・医療 子どもたちの未来を守るために



公明党
森 智子



議員 国は、今年11月に子宮頸がんワクチン接種について定期接種の積極的な勧奨の再開を決定した(※)。本市は、すべての対象者に対し、できるだけ早期に周知すべきではないか。

こども未来部長 国からは、積極的な勧奨の再開時期について、令和4年4月から順次実施しつつ、準備が整えば前倒しの実施も可能との通知があった。本市としては、できるだけ早期に再開したいと考えており、準備が整い次第、案内文書と予防接種券を定期接種対象者に送付する。

議員 平成25年からの積極的な勧奨の中止によって、子宮頸がんワクチン接種の判断に必要な情報が得られず、すでに定期接種の対象年齢を超えてしまった女性が多くいる。これらの方に改

めて接種機会を提供すべきであり、誰一人取り残すことのない救済措置が必要ではないか。

こども未来部長 公平性の観点から、接種機会を逃した方への対応について、公費による接種機会の提供に向けた議論が国で行われている。国の動向を確認しながら、対象者への個人通知など、できるだけ迅速に対応していく。

議員 本市では、令和2年9月から医療費の窓口負担無料化の対象を中学生まで拡充したが、全国的な傾向も踏まえ、未来を担う子どもたちを応援する施策として対象を高校生まで広げてはどうか。

こども未来部長 周辺自治体の動向を注視しつつ、医療費の推移を見極めて検討を続けたい。

※平成25年に小学6年生から高校1年生を対象に定期接種化。その後、重い副反応の報告を受け、積極的な勧奨が中止されてきた

新型コロナウイルス これまでの対応を振り返り、万全の体制を整えよ



日本共産党
太田 紀子



議員 新型コロナウイルスの第5波は本市にも大きな影響を与え、数多くの方が自宅療養を余儀なくされた。ある市民は陽性と診断され、認知症を患う要介護3の親を残して入院することとなった。その後、その親も陽性が判明したが、入院まで5日間を要し、その間は一人で過ごしたとのことである。保健所と福祉部局は連携できていたのか。また、入院していたにも関わらず自宅療養者向けの案内が送付されてきたという話も聞いており、本市の体制に不安を感じる。新たな変異株の脅威も高まっており、第6波も危惧されるが、適切な対応がとれるのか。

健康福祉部長 陽性者の家族が入院するなどにより、介護を要する同居家族が自宅に残される場合は、担当課と連携し介護サービスの提供や見守りなどの支援に努めていたが、第5波の際には業務の逼迫により万全の体制をとることができなかった。今後に向けては、陽性者の発生状況に応じた全庁的な応援体制で対応するとともに、陽性者へのSMS(※)での情報提供や飲食品

の配送などの支援を実施していく。新たな変異株に対しても基本的な感染予防対策は変わらないため、あらゆる機会を捉えて、三密回避やマスク着用、手指消毒の重要性を啓発していきたい。

議員 これまでに表面化した課題を振り返り、改善していくことが重要である。第6波が来た際には、万全の体制で臨んでほしい。



陽性者への支援として配送される飲食品

※ショートメッセージサービス

福祉

医療的ケア児に途切れのない支援を



公明党
山口 智也



議員 医療的ケア児(※)支援法が成立し、保育施設や学校の設置者には、看護師の配置など必要な措置が求められる。しかし、看護師が学校や保育の現場で働くことの認知度の低さなどから、人材確保に課題があり、就業環境も改善すべき点が多い。また、本市の医療的ケアは就学の前後で事業が分かれているが、成長過程における途切れのない支援が求められる。大阪府豊中市では、病院から各施設に看護師を派遣し、安定的に人材を確保する取り組みを実施しているが、本市でも教育・保育・医療の各分野が連携した支援体制を検討すべきではないか。

教育長 医療的ケア実施校では、対象児童を支援する上での留意点を共有するなど、チームによる

※日常生活を営むために医療的な生活援助行為を受けることが必要な児童・生徒

支援を実施するための環境整備に取り組んでいるが、現場で課題があることも認識している。また、就学前から支援が必要な児童の情報を園と共有するなど、こども未来部と連携して取り組んでいるところであるが、教育・保育・医療の連携のあり方を研究していきたい。

病院事業副管理者 豊中市方式は処遇改善や人材確保の面で効果的な手法の一つと考えるが、指揮命令系統や管理監督体制など整理すべき課題も多い。まずは先進事例を調査・研究するとともに、可能な範囲で協力していきたい。

議員 まずは関係分野を所管する部局が連携して早急に協議を進めるべきである。自治体としての責務を果たすことを強く求める。

糖尿病

重症化を予防し、健康寿命延伸、医療費削減を図れ



公明党
荒木 美幸



議員 糖尿病の人は免疫に関わる細胞の働きが弱く、新型コロナウイルスに限らずさまざまな感染症にかかりやすいとの研究がある。さらに、症状が悪化し人工透析が必要になると高額な医療費がかかり、医療費適正化の点でも大きな課題である。本市の現状はどうか。

健康福祉部長 本市の国民健康保険被保険者で人工透析を受けている人は約220人で、うち糖尿病が原因の人は約6割である。年間の医療費は一人当たり約500万円、市全体で約11億円かかっていることになる。

議員 本市の国民健康保険のヘルスアップ事業(※1)は、特定健康診査を受診した人が対象である。診療報酬明細書を活用した未受診者への

受診勧奨や保健指導はできているのか。

健康福祉部長 特定健康診査の未受診者に対し、はがきや電話等により受診勧奨を行うとともに、診療報酬明細書の分析を専門業者に依頼し、今年度は糖尿病Ⅲ期、Ⅳ期に該当する194人を対象に保健指導のアプローチをしている。

議員 KDBシステム(※2)を活用すれば特定健康診査未受診者から治療中断者を抽出できる。中断者は重症化リスクが高く、最重要の対象者として受診勧奨をしていくべきではないか。

健康福祉部長 現時点では治療中断者へのアプローチに活用するには至っていないが、治療中断者を含めた幅広い抽出を行い、受診勧奨ができるよう検討していく。

※1 特定健康診査を受診した患者から数値により医療受診を勧奨し、希望に応じて専門的な保健指導ができる仕組み

※2 国民健康保険データベース。国民健康保険団体連合会が医療等の情報を活用して保険者の保健指導をサポートするシステム

奨学金

奨学金返還を支援して若者から選ばれるまちへ



公明党
中川 雅晶



議員 経済的事情で学生が進学を諦めないよう、奨学金制度が創設、拡充されてきたが、返済による困窮が将来の足かせとならないため、また、若者の地方への定住や就労を図るため、奨学金の返還支援に取り組むことは大きな意義があると思う。国の補助を受けた自治体による支援制度あるいは企業による代理返還制度が加速度的に全国で進む中、産業都市である本市が奨学金の返還支援制度を構築するとともに、企業による代理返還制度の周知や活用促進を図る必要があると思うがどうか。

政策推進部長 人材不足に悩む業種の人材確保策や、若者に選ばれるまちとして雇用の維持、創出に取り組むことは、本市が目指す方向であ

り重要である。令和4年度からの奨学生を対象とした本市の新たな奨学金制度は、支給額の2分の1を給付し、本市での定住を条件に残りの貸与分の返還を免除するもので、まずはこの制度の活用状況を検証するとともに、県の返還支援制度の利用実態や課題などを参考に、若者の定住や就労の促進につなげたい。また、企業による代理返還制度の周知に向けては、企業の人材確保に関するニーズの把握が先決と考える。

議員 国が進める返還支援制度を積極的に有効活用すべきである。施策を通じて未来を担う若者を応援するメッセージを送らなければ、本市が選ばれないまちとなることを大変危惧する。積極的な返還支援制度の構築を強く求める。

交通渋滞

交通渋滞解消に向けた効果的な道路整備を



新風創志会
三木 隆



議員 本市は今年3月に道路整備の方針を策定し公表している。交通渋滞への市民の関心は高いが、国道1号、国道23号を中心とした交通渋滞の状況についてどのように把握しているか。

都市整備部長 道路整備の方針の策定にあたり、国が収集した自動車の走行データを用いて本市の渋滞箇所の調査を行った。本市では、大きく分けて、沿岸部の国道1号と国道23号、市内中心部周辺、ハイテク工業団地周辺の3つのエリアで渋滞が発生している。

議員 北勢バイパスや国道477号バイパスなどの広域幹線道路の整備が進むと、本市の中心部に車両が流入し交通渋滞が悪化する懸念もある。本市にどのような影響が想定されるか。

都市整備部長 道路整備の方針の策定時に推計した結果、広域幹線道路の整備により、市内中心部の一部や、国道1号、国道23号の北部など、混雑の緩和が期待される部分もあったが、さらに混雑が見込まれる部分もある。こうした道路整備の動向を踏まえ、効果的に渋滞対策を行う必要があると分析している。

議員 渋滞解消に向けて、今後どのように道路整備を進めていくのか。

都市整備部長 道路整備の方針に掲げる「広域幹線道路とのネットワークの構築」「市内中心部への通過交通流入の抑制」「通勤等ピーク時の交通集中対策」という3つの基本方針により、順次事業化に向けた検討を進めていく。

デジタル化

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を



新風創志会
谷口 周司



議員 今年7月に開設した四日市市LINE(ライン)公式アカウントについて、登録件数を増やすには内容をより充実すべきではないか。

総務部長 現在、生活情報やワクチン接種情報などを配信しているが、市民から道路の損傷状況を報告してもらう機能を新たに加えるなど、LINEのさらなる活用を検討していく。

議員 公園の遊具の損傷状況を報告する機能を加えることも提案したい。また、近い将来訪れるデジタル社会では、マイナンバーカードの普及促進と利活用も重要である。今年10月から全国的な運用を開始した「マイナ保険証」(*)について、本市での導入状況を確認したい。

病院事業副管理者 市立四日市病院では、制度
※マイナンバーカードを健康保険証として利用できるシステム。当システムを導入した医療機関等で利用が可能

の運用開始に合わせて新たなシステムを導入し、手続きが一部省略できるなど患者の利便性向上につなげている。

議員 高齢化が進む地域を「デジタルモデル地区」と位置付け、高齢者等に対しタブレット端末やスマートフォンを無償貸与するなど実証実験を行うことで、さまざまな社会的課題の解決につながると考えるがどうか。

総務部長 スマート自治体の実現に向け行政手続のオンライン化を進める中、高齢者等への対応は重要である。先進事例を収集し研究するとともに、デジタル化への市民の理解を深めたい。

議員 庁内に専門部署を設け「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めてほしい。

通学路

通学路の防犯対策・安全確保を急げ



新風創志会
井上 進



議員 郊外の学校に通う児童生徒は長距離通学しなければならないが、通学路に指定されている山道は人通りが少ない上に樹木が茂る場所もあり、危険を感じる。地域住民による見守りも行われているが、広大な範囲をカバーしきれないため、防犯カメラの設置が求められる。防犯カメラの設置には補助制度が活用できるものの、自治会が費用の一部を負担しなければならず、通学路すべてをカバーするには負担が大きいいため、市が設置を進めるべきではないか。

市民文化部長 地域の自主防犯活動を補完する目的で、自治会等が通学路に向けて設置する防犯カメラについては補助率を引き上げている。人通りの少ない通学路への対策には膨大な数の

カメラを設置する必要があり、多額の費用負担が生じることや、設置場所の選定が難しいといった課題がある。そのため、地域事情を踏まえて自治会等で協議の上、一定の負担をお願いしながら、補助制度の活用促進を図っている。

議員 下校時には少人数になることもあり、保護者は不安を感じている。通学路の安全確保に向けたソフト事業はどうか。また、通学路の危険箇所の改良を急ぐべきではないか。

教育長 警察や民間団体と連携した防犯教育に加え、日頃から防犯意識を高める指導を行っている。また、PTAや地域と協力して登下校時の見守りや通学路の見直しを行っている。

議員 子どもの安全を第一に取り組んでほしい。

防災対策

災害対策を行い市民の安全安心を守れ

新風創志会
早川 新平

議員 東日本大震災の発生当時の報道では、連日「想定外」という言葉があふれた。本市は想定外という言葉についてどのように捉えるのか。

危機管理監 自然の力は計り知れず、想定外の災害は起こり得るが、災害対策として、想定外の範囲をいかに小さくするか、想定外の場合にもいかに被害を少なくするかが重要と考える。

議員 東日本大震災と同等の地震を想定したハード対策を進め、想定外という言葉が聞かれないよう、しっかりとした対策を求める。本市の指定避難所について、昼間・夜間の人口、沿岸部・山間部など、地区ごとの特性を加味して避難所の指定を進めるべきと考えるがどうか。

危機管理監 一定規模の公共施設を中心に指定

しているが、地区によって公共施設は一定ではなく、地区ごとの指定は難しい。地区や市域を越えた避難も想定し、市全体で一定数の避難所を確保している。また、各地区では小・中学校を基本的な避難所として訓練を行っており、自治会や家庭でも避難先について話し合うことは重要である。しかし、実際の災害時には、災害の種類等により開設できる避難所は異なることから、一人一人が自らの命を守るため、状況に応じてどう行動するか、普段から考えてもらえよう啓発していきたい。

議員 市民が安心して避難所に行けるよう、避難所の指定も含めた防災対策について、しっかりと考えるよう強く求める。

通学路

通学路での悲劇の再発を防げ

新風創志会
平野 貴之

議員 千葉県八街市で通学中の小学生の列にトラックが突っ込み、児童5人が死傷する痛ましい事故が起きた。これを受けて、本市でも通学路の安全確保のための調査を行ったが、道路標示の塗り直しなどの対策だけでは、今回のような事故は防げない。通学路の変更や防犯カメラの設置などを進めるべきだが、実際にそのような対策が取られているところは少ない。実態として通学路は育成会に任せきりだが、本市の子どもたちの命を守るため、行政と学校がこれを後押しすべきではないか。

教育長 学校とPTA、地域の関係者等の間で防犯、防災、交通安全に対して重視する点が一致せず、通学路の変更が難しい場合もある。今後

も学校や保護者、地域等が協働しながら点検を行い、安全な通学路の確保に努める。

市民文化部長 市が防犯カメラを設置している他都市の事例を調査・研究したい。

議員 八街市のような事故を防ぐためには、市内の通学路にトラックを配車しているような事業者に対し、市から注意喚起すべきではないか。

教育長 開発行為等に伴う協議の場などを捉えて通学路の通行や時間帯に配慮をお願いしているが、事業活動への影響も大きく難しい。各機関と協議し、通学路の安全確保に努めていく。

議員 八街市の事故を受けた本市の対応を明確に示すことで、企業や運転手の意識も変わる。子どもの命を守る取り組みに期待する。

農業

農業の担い手を育成し農地の減少を食い止めよ

フューチャー四日市
小田あけみ

議員 30年間の営農を条件に税制優遇を受けられる生産緑地として指定された市街化区域内の農地の多くが、来年で期限を迎える。土地所有者の高齢化や後継者不足から指定を解除することが懸念されるが、本市の考えはどうか。

都市整備部長 平成29年の法改正で、10年間の営農を条件に優遇措置が延長できる特定生産緑地制度が導入された。案内の送付や説明会による制度の周知、所有者の意向確認を進めている。

議員 10年間延長しても、高齢化や後継者不足を考えると問題の先送りになるだけではないか。

都市整備部長 これらの制度だけでなく、現状の都市農地の活用のための新たな施策が求められると認識しており、必要な施策を進めたい。

議員 農地を残すために、若い農業の担い手を育成する必要があると考えるが、どのように取り組んでいるのか。また、効率的な農業には農地の集約化が必要と考えるが、どのように対処しているのか。

商工農水部長 新規就農者に対する補助金等に加え、再整備中の農業センターでは、体験型の研修や気象データを活用した技術支援などを考えている。また、農地の集積・集約化に向け、土地所有者と担い手農家とをつなぐ国の制度である農地中間管理機構による農地の貸し借りを進め、農地の維持・保全に努めたい。

議員 四日市で採れた農産物を食べ続けていけるよう農家を支援してほしい。

生物・自然

人間に害を加える生き物への対策を進めよ



新風創志会
諸岡 寛



議員 本市では、捕獲檻^{おり}を使って、農作物に大きな被害を及ぼすサルの捕獲を進めた結果、数年前から急激に農作物の被害は減ったが、近年また増え始めている。農作物への被害はもちろん、人的被害をいかに防ぐのかも検討すべきである。その他にも、本市には、アライグマ、ヌートリアなどの特定外来生物や、ケシなどの人に害を与える植物もあり、どのような対応を行うのか確認したい。また、生き物の種類によって担当窓口が異なると、市民には分かりにくいいため、窓口を一本化できないのか。さらに、アライグマなどの特定外来生物を積極的に捕獲する市民に対して報奨金制度を設けてはどうか。

商工農水部長 本市のサル対策は、無料で配布している動物駆逐用煙火による「追い払い」と檻^{おり}を利用した「捕獲」を中心に取り組みしており、市民の協力も得て、既設の檻^{おり}の移設候補地を探している。特定外来生物の駆除などの現場対応は一本化しているが、所管する環境部とは連携を強め、分かりやすい窓口になるよう努めたい。

環境部長 現在、アライグマなどの捕獲と駆除は、資格を有する猟友会に委託している。報奨金制度を導入している自治体もあるが、より効果的な方策について調査研究していく。

健康福祉部長 自生するケシは、県等とともに除去作業を行い、撲滅を進めている。

議員 行政が一体となり、人に害を与える生き物について子どもや地域住民に啓発してほしい。



人や農作物への被害を防ぐための取り組みが求められる

不妊治療

不妊治療への理解と支援が広がるために



フューチャー四日市
後藤 純子



議員 国の調査結果によると、多くの企業や労働者において不妊治療への理解や実態把握が十分に進んでおらず、不妊治療と仕事を両立するための環境整備が課題となっている。県が今年度から「不妊治療と仕事の両立支援アドバイザー派遣制度」(※)を企業向けに始めたが、本市も実施してはどうか。

こども未来部長 現在、国や県が担っているソフト事業等の充実が必要と考えており、県の実施事業については連携して周知していく。アドバイザー派遣制度については、今後の活用状況を注視しながら、実施の必要性等について検討したい。

議員 市内企業に不妊治療への理解を広めるためにも、本市が率先して不妊治療休暇を導入してはどうか。

総務部長 市職員においても勤務を継続しながら仕事と家庭生活の両立を図ることは重要である。不妊治療を受けやすい職場環境の整備とともに、できる限り早期に市職員への不妊治療休

暇を導入できるよう取り組む。

議員 不妊治療と仕事との両立が困難な理由に「急な休みが必要」「周囲に相談しづらい」「通院回数が多い」があり、治療の実態を知らない周囲の理解不足により退職に至る人も少なくない。子どもが欲しいと切に願う人が不妊治療を受けながら安心して働き続けることができるよう本市独自の取り組みを強く期待したい。



引用元：ウェブサイト SuguCare (スグケア)

不妊治療への理解を広める取り組みが求められる

※希望する企業に県から社会保険労務士をアドバイザーとして派遣。治療と仕事の両立に向けた相談、方策の検討等を行う

デジタル化

行政手続きのデジタル化で利便性の向上を



フューチャー四日市
村山 繁生



議員 市民サービスの向上や職員の働き方改革の推進のためにも、デジタル技術を最大限活用すべきである。そこで、本市における行政手続きのオンライン化の進捗状況と、今後のオンラインサービスについて、方向性を確認したい。

総務部長 今年度は四日市市情報化実行計画の策定を進めており、この中で、令和4～7年度にオンライン申請の導入を進めていく予定である。現在、オンライン化に伴う手数料のキャッシュレス化も含め、導入に向けた課題を整理し、優先順位を付けているところである。令和4年度には15件、令和5年度以降には約200件の行政手続きのオンライン化を目指している。

議員 オンライン申請以外の手続きについても

キャッシュレス化を進めるべきである。他都市ではスマートフォンアプリを使った決済を導入した事例もある。窓口支払のキャッシュレス化を含め、本市の考えはどうか。

財政経営部長 一部の収納事務について、すでにキャッシュレス化されているものもあるが、さらなる拡大に向け、今年度は、キャッシュレス化のメリットなどに関する調査を全庁的に実施して、課題の抽出を行った。来年度は、一部の業務でキャッシュレス化を試行し、課題を整理した上で、できるところから順次導入したい。

議員 スマートフォンを使っていつでも、どこでも行政サービスが利用できることが理想であり、スピード感を持って進めるべきである。

がん検診

前立腺がん検診費用への補助の検討を



フューチャー四日市
竹野 兼主



議員 コロナ禍の影響でがん検診の受診を控える市民が増え、がん発見の遅れが懸念される。北勢5市の中で本市だけが、前立腺がんを調べるPSA検査の費用補助を行っていないが、前立腺がんの患者数・死亡率はともに近年大きく増えており、補助制度が必要と考える。現在の国の方向性と本市の考え方を確認したい。

健康福祉部長 国は、平成19年度に「PSA検査は、前立腺がんの診療としては有用だが、がん検診としての効果は不明」として以降、方向性に変更なく、市町村が行う対策型検診(※1)として推奨していない。本市は、対策型検診を着実に推進し、受診しやすい環境の整備に努める。前立腺がんの予防や治療については、出前講座等

※1 国が公共施策として実施すべきと位置付けた検診。現在、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんの5つ
※2 40歳以上の被保険者を対象とし、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見が目的の健康診査

の機会を捉え周知啓発を継続する。

議員 コロナ禍を受け、医療機関との連携の強化は大変重要と感じた。PSA検査への補助制度ができれば、さらに連携が進むと考える。特定健康診査(※2)の中にPSA検査をオプションに加え、補助することはできないか。

健康福祉部長 国がPSA検査を対策型検診として推奨していない現状を踏まえ、本市がオプションとして補助することは難しい。

議員 前立腺がん で亡くなった市民は少なくなく、検診への支援は行政の責務と考える。男性特有のがんの検診も補助対象に含めてほしいと感じる男性も多い。前立腺がん検診を対策型検診に加えるよう機会を捉え国に意見してほしい。

学校給食

安心安全なオーガニック給食を子どもたちに



市民eyes
伊藤 昌志



議員 少子高齢社会・人口減少社会に、子どもたちへの食育はますます大切である。本市学校給食に農薬や化学肥料に頼らない有機栽培のオーガニック給食を導入してはどうか。

副教育長 オーガニック食材は、通常の食材より量の確保が難しい、価格が高い、本市産の食材が少なくなる可能性があるという課題がある。安心安全な給食を引き続き提供するため、限られた給食費の中で良質な食材を安定的に確保するとともに、地産地消の推進に努める。

議員 昨年4月に改定した国の基本的方針では、2030年を目標年度として有機農業のさらなる推進を掲げている。オーガニック給食の導入は現時点で時期尚早だとしても、国の方針に沿って

取り組む必要があると考えるがどうか。

商工農水部長 農作物の品質維持・向上や安定生産、持続的な農業経営の確保などを重視し、減農薬栽培を進めていきたい。また、国が取り組む各種事業や先進事例を調査研究していく。

議員 国が有機農業のモデル事業の実施を検討した場合、本市は率先して応募してはどうか。

商工農水部長 有機農業は、一定の生産者がまとまって産地として取り組む必要がある。各作物の産地の考え方を整理し、JAや県などの関係者と調整の上で事業参画に向け検討したい。

議員 有機農業の産地づくりを推進するために、本市が頑張って、各関係者をネットワークでつなぐ役割を果たして取り組んでほしい。

中心市街地

JR四日市駅前を人がにぎわう魅力的な空間にせよ



市民eyes
小林 博次



議員 中央通りの再編に当たっては、市民意見を聴き取りながら推進すべきである。特に、JR四日市駅周辺は改善すべき点が多い。まず、駅舎の建て替えが必要ではないか。また、港に向けて整備される自由通路にエレベーター等を設置するのか。さらに、駅前にコンビニや図書館等の幅広い世代が利用できる施設を誘致するなど、整備後も長年にわたって人を呼び込み、親しまれる仕掛けが必要と考えるがどうか。

都市整備部長 現段階でJR東海に駅舎を建て替える考えはないが、駅前空間の公共利用には協力の意向を示しており、来年度、活用方法を検討していく。また、自由通路の具体的な検討はこれからだが、エレベーターなどの設備は必要

※公園利用者の利便の向上に資する施設を設置し、併せて周辺園路等の整備を行う者を公募により選定する制度

と考えている。さらに、駅前にはPark-PFI(※)等によって人が集う施設を誘致したいと考えており、近隣住民の意見も聴きながら、関係機関との協議を進めていきたい。

議員 解体された旧三和商店街の建物跡地は駐車場となった。現状について説明を求める。

都市整備部長 土地や建物の権利関係の課題があり、暫定的に駐車場として利用されている。引き続き課題解決の手段を探り、街区全体での土地利用再編に向け、気運を醸成していきたい。

議員 市内の中心市街地周辺エリアには駐車場が増えており、再開発が進まない。これを防ぐために海外では車の進入を規制する事例もある。魅力ある空間となるよう取り組みに期待する。

地域再生

地域のつながりを強め、きめ細かな支援を



政友クラブ
笹井 絹予



議員 本市のふれあいいきいきサロン(※)では、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛していたが、再開に当たり、感染症対策に必要な検温器や飛沫防止パネルなどを配付してはどうか。また、サロンの運営を支援するため補助金を増額できないか。

健康福祉部長 感染症対策の支援として、アルコール消毒液等の配付を実施したが、今後は各サロンの実態を把握し、ニーズに応じた支援を検討していく。また、補助金額は各サロンの形態や活動内容に合わせた加算項目により決定している。項目の追加等も行っており、今後も引き続き必要に応じて見直しを行ってきたい。

議員 子育て支援センター(以下、支援センター)

※全国社会福祉協議会が提案した、ボランティアと利用者が主体となり地域でお互いにつながりを持てる場所を作るための活動

では、地域での親子の交流促進や子育てに関する情報提供等を行うとのことだが、どのような支援を行うのか。また、日永地区に新設予定の医療機関併設型とはどのような施設か。

こども未来部長 単独型の支援センターでは、子育てコンシェルジュを配置し、複数の専用支援室できめ細かな支援を行っている。保育園等に併設する支援センターでは、園の様子を見たり、在園児と交流できることが特徴である。令和4年4月、日永地区に開所予定の支援センターは、今年8月の同地区内の支援センターの閉所に伴い、医療機関の協力を得て小児科に併設するもので、気軽に医師に質問等ができることが特徴である。

農業

農薬の使用削減に向けて農業者を支援せよ



政友クラブ
荻須 智之



議員 ネオニコチノイド系農薬(※)は、自然界や人への影響を理由に海外で規制が進んでおり、EUでは屋外使用が禁止されたが、日本では規制していない。この農薬は、散布回数が少なくても殺虫効果が高いため多くの農家で使用されており、農家は自分が使う農薬が当該農薬かどうかを知らずに使用しているのが現状である。すでに禁止されている農薬も、実際に規制に至るまでの長い期間使用されてきたことから、疑わしきはまず使用を控えるべきではないか。国が認める農薬を自治体レベルで規制はできないものの、当該農薬を使わない農家は手間や費用がかかり減収となるため、その分を本市が補助する考え方もあるがどうか。

※平成5年頃から使用されている殺虫剤の総称で、7つの化学物質が農薬取締法に基づいて登録

商工農水部長 ネオニコチノイド系を含む農薬は、農作物の生産性向上に役立っているものの、必要以上の使用は、環境への負荷や健康面などの点で好ましくないと考える。平成30年の法改正を受け、すべての農薬について最新の科学的知見に基づいて安全性の再評価を行う制度が導入されたため、ネオニコチノイド系農薬の今後の再評価の動向に注視しつつ、県やJAと連携して農薬の適正使用と、可能な範囲内での使用量の削減に向けて生産者に周知していきたい。

議員 兵庫県豊岡市では無農薬、減農薬水田でのコウノトリのエサづくりに行政が役割を果たし、市内では大豆の無農薬栽培を行う団体もある。農薬の使用削減に取り組んでほしい。

産業

豊かな四日市市であり続けるために

政友クラブ
日置 記平

議員 都市別の経常収支比率(※)を見ると、本市は全国815自治体中8位と好順位を誇る。これは、先人たちの努力の結果だが、産業は常に成長と衰退を繰り返しており、今後も好調を維持できるとは限らない。特に、コロナ禍の影響で産業構造の変化も予想されるが、今後の産業振興について本市の考えを問う。

商工農水部長 コロナ禍による社会変化や世界的なカーボンニュートラル化の動き、技術革新の進展等の社会的潮流に乗り遅れると、産業競争力の低下は避けられない。これに対し、本市は新産業の創出と既存産業の活性化を総合計画の基本的政策に位置付け、成長分野を含む新産業の誘致・育成や大学等と連携したAI、IoTなどの新技術の導入、デジタル人材育成の支援などを図っている。カーボンニュートラル化などへの対応には大幅な事業構造の転換が必要であり、これは課題であると同時に新たな産業が芽吹くチャンスでもある。市長自ら本社を訪問するなど、企業と常に良好なコミュニケーションを図

※毎年の経常的な収入のうち、人件費など経常的な支出が占める割合が低いほど財政の弾力性が大きい

り、新たな産業が本市で育成されるように取り組んでいく。

議員 今後も産業面で本市が繁栄し続けるためには、机上の計画だけでなく、市長が先頭に立って企業との関係を構築するなど、具体的な行動に移すことが重要である。産学官連携による新しい産業の構築など、この先も豊かな四日市市であり続けるために努力してほしい。



産業が発展した現在の四日市市

まちづくり

中部国際空港を活用したまちづくりを

政友クラブ
笹岡秀太郎

議員 中部国際空港(以下「空港」)は、第2滑走路(※)の早期整備に向けて大きく前進しており、コロナ後の新たな展開も見据え、産業や経済の面でさらに重要な役割を担うこととなる。今後の本市のまちづくりに空港をどのように活用するのか、将来の姿をつくり上げて具体的に取り組みを進めるべきではないか。

政策推進部長 第2滑走路の整備は、本市にとっての波及効果も大きいことから、情報収集を行い、県と連携し効果を享受できるよう努めていく。空港の役割は道路や港などと同様に本市の発展に不可欠であり、総合計画の見直しの際に滑走路整備を見据えた施策を検討していく。

議員 近鉄四日市駅周辺等整備事業では、JR四日市駅から四日市港を望む視点と、その先の空港に至る景観づくりについて工夫して取り組む視点が必要ではないか。また、空港アクセスについて、高速バスを事業者継続して運行してもらえるような取り組みが必要ではないか。

政策推進部長 空港への眺望を意識する視点は

※令和3年5月に国の埋め立て申請が承認され準備が進む。工期は工事着手から15年で、完成すれば空港の完全な24時間運用が可能

重要であり、空港との連携を常に念頭に、より効果を高める工夫をしていきたい。

都市整備部長 空港へのアクセスは、質と量の両面で充実が必要であり、今後整備するバスターミナルは、24時間運営を視野に入れる必要がある。空港の拡張は、人・物の両面で本市のまちづくりに大きく関わるため、状況を注視して情報収集に努め、まちづくりに生かしていく。

市庁舎からセントレア方面を望む。
空港を生かしたまちづくりが求められる

里 親

温かい家庭に子どもたちを迎え入れよう

政友クラブ
中村 久雄

議員 里親制度は、それぞれの事情で親と離れて暮らす子どもを家庭に迎え入れ、温かい愛情と正しい理解を持って養育するものである。新聞報道によると、県内の里親登録世帯数は増加しているが、それに対して里親に養育されている子どもの割合は過去最低とのことである。また、名古屋市では里親同士の横のつながりを築く取り組みが行われており、里親の喜びや悩みを共有でき、子どもにとっても好影響があるとのことである。本市の現状について確認する。

子ども未来部長 県内の里親登録世帯数は増加しており、里親等委託率(※)も上昇している。里親には、実親から虐待を受けた子どもへの接し方や実親がいることの真実告知など、特有の悩

※何らかの理由で親と暮らすことができない児童のうち、どれだけの児童が里親に委託されているかを示す数値

みも多く、気軽に相談できる横のつながりは非常に重要である。県は、里親に子どもを委託する際に先輩里親も参加するサポート会議を開催しており、これを契機に相互に連絡を取り合うようになった事例もあると聞いている。今後も県の事業に協力し、社会的養護を必要とする子どもたちに、より良い環境が整うように努めていきたい。

議員 里親登録世帯数が増えることで、里親制度に理解のある人が増え、子どもたちも生きやすくなると考えるため、登録世帯数に注目して取り組みを進めてほしい。温かい家庭に迎え入れられる子どもたちが少しでも増えるよう、努力してほしい。

防 災

液状化被害から市民の命を守れ

政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 塩浜地区や浜田地区等、本市の沿岸部地域は液状化のリスクが非常に高く、住民は不安を感じている。地震発生時に市民の命を守るため、緊急輸送道路の液状化対策を進めるべきではないか。また、中央通りの再編においても、計画区域内の道路の液状化対策を実施すべきではないか。

都市整備部長 緊急輸送道路の液状化対策には多くの費用がかかるため、現状では対策は進んでいない。一方で、事後の復旧については、安価な資材で速やかに対応可能だが、液状化によって浮き上がるマンホールへの対応が課題である。また、中央通りの再編エリアについては、埋設管の耐震対策を進めていくこととしており、国・

県の動向や技術開発の状況を注視しながら、できることから対策を進めていく。

上下水道事業管理者 第1次緊急輸送道路下の管路から優先して耐震対策を実施しており、汚水管渠の耐震化やマンホールの浮上防止対策が完了したところである。引き続き雨水管渠に関する計画を策定し、順次対策を進める。

議員 路面に15cm程度の段差が生じると、緊急車両は通行できないと言われ、災害時の救命救急に支障が出る恐れがある。防災対策にはソフト・ハードの両面での対策が重要だが、本市はハード対策が全く追いついていない。市民の命に直結する重要な問題であり、強力に対策を進めるよう、強く要望する。

2月定例会議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

月	日	内 容	開始時間
2	9 (水)	本会議 初日(議案説明 ほか)	午前10時
	18 (金)	本会議 (代表質問)	
	21 (月)、22 (火) 24 (木)、25 (金)	本会議 (一般質問)	
	28 (月)	本会議 (一般質問、質疑・委員会付託 ほか)	
3	1 (火)～4 (金)	各常任委員会／予算分科会 * 予備日は7 (月) 午後	午後1時
	11 (金) 14 (月)～17 (木)	予算常任委員会全体会 * 予備日は18 (金) 午後	
	24 (木)	本会議 最終日(委員長報告・採決 ほか)	

※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。

※代表質問と一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議と常任委員会の模様は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

定例月議会の報告と意見交換を行いました ～8月定例月議会 議会報告会～

今回は、11月1日(月)、2日(火)に4常任委員会ごとに議会報告会を開催しました。

いただいたご意見については、市議会でも周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。

◆会場での主な内容を
要約してご紹介します。
詳しくはホームページへ→



総務常任委員会 (海蔵地区市民センター)

意見 避難所でのデジタル活用は重要である一方、紙ベースのアナログな手法も大切である。

意見 マイナンバーカードの活用について考えるだけでなく、普及のためメリットを向上する取り組みを推進した方がよい。

Q 避難所での感染症対策は大丈夫か。

A 防災訓練を行いながら改善を重ねていかなければならないと考える。

意見 危機管理の専門的な知見を有した職員を配置し、県内でリーダーシップを取ってほしい。

産業生活常任委員会 (保々地区市民センター)

Q LINEの情報漏えいに関する報道があったが、本市LINEは、すでに運用を開始したのか。

A 今年7月から運用を開始しており、今後内容が充実されると考える。本市LINEは、個人情報を扱わず、市民に積極的な情報発信を行う運用である。

Q 若い営農者に田を引き継いでいけるような支援施策が必要ではないか。

A 議会として国や県に引き続き支援を求めていく。

意見 有害鳥獣対策の一環として、イノシシ被害に対する支援を厚くしてほしい。

教育民生常任委員会 (四郷地区市民センター)

Q なぜ本市の公立幼稚園では、3歳児保育を実施していないのか。

A 子どもたちのために、どのような就学前教育・保育が必要であるのか、さまざまな意見を聴いて議会内で議論していく。

意見 就学前教育・保育について、中長期的な視点で施策を考えてほしい。

Q 旧四郷村役場を単に復原・修理するだけでは意味がない。どのように活用していくのか。

A 使い道についてさまざまな意見を聴いていく。

都市・環境常任委員会 (常磐地区市民センター)

Q 町内で大雨の時に冠水することが増えている状況をもっと知ってほしい。

A 近年は想定を超えるような雨が局地的に短時間で降ることが多い。スピード感を持って対策を講じていくように担当部局に伝える。

Q 国体は中止になったが、新たに建設したスポーツ施設を活用し、市全体のスポーツ振興の機運を高める仕組みづくりを検討してほしい。

A 「四日市市みんなのスポーツ応援条例」に沿って、生涯スポーツの推進などスポーツ振興に取り組む。

2月定例月議会の議会報告会(予定)

2月定例月議会の議会報告会を3月26日、29日、30日に開催します(詳細は下記参照)。事前申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にお気軽にお越しください。

※新型コロナウイルス感染症の状況や天候等により、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせします。

第1部:議会報告会 第2部:シティ・ミーティング(意見交換会)

日時	3月26日(土) 13:30～15:45	3月29日(火) 18:30～20:45	3月30日(水) 18:30～20:45
常任委員会	教育民生	総務	都市・環境
会場	羽津地区市民センター 2階大会議室	八郷地区市民センター 2階大会議室	桜地区市民センター 2階大会議室
所管事項	教育、こども、健康福祉など	市政の企画、財務、危機管理、消防、シティプロモーションなど	道路、住宅、上下水道、環境衛生、スポーツなど

※会場でのやりとりを基本としてご意見をいただきます。 ※手話通訳いたします(事前予約は不要です)。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性があります。

※開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

市議会モニターをやってみませんか？

令和4年度の市議会モニターを募集します。市議会モニターの活動内容や応募方法は以下のとおりです。ご応募をお待ちしています。

市議会モニターとは？

市議会は市のルール（条例等）や予算・決算などについて審査、議論しており、議会で決まったことは市民生活にさまざまな形で反映されています。しかし、市議会のことはなじみがないと感じている方も多いのではないのでしょうか。

そこで、四日市市議会では市民との情報共有や市民参加の推進を掲げ、さまざまな取り組みを行ってきました。市議会モニター制度もその一つで、モニターの方々から議会に関する意見をお聞きし、市民の皆さんにとって身近で分かりやすい議会運営となるよう、これまで改善を続けてきました。



市議会モニターの活動内容

市議会の会議の様子を見ていただき、“どうすれば市民の皆さんに議会をもっと身近に感じていただくことができるか”という観点など、幅広くご意見をいただきます。いただく意見は難しいものでなくても大丈夫です。率直な感想をお寄せください。

また、研修会や意見交換会（概要は右ページ）を開催したり、アンケートへのご協力などをお願いすることがあります。

Q & A

- Q 平日は仕事があるので、なかなか傍聴に行くことができません。
- A 本会議、委員会ともにインターネット中継（ライブ・録画）を行っています。空いた時間でいつでも動画をご覧いただけますので、気づいたことがあればご意見をお寄せください。
- Q 議会のことはよく分からないので不安です。
- A 専門的な知識は必要ありません。研修会も開催しますので、ご安心ください。
- Q どのような意見を出せばよいのか分かりません。
- A 必ず意見を出す必要はありません。何か気づいたことがあれば、お気軽にご意見ください。過去には、「傍聴の手続きを簡単にした方がいい」とか「議会だよりにQRコードを載せた方が便利」といったご意見をいただき、その後、実際に改善につながった事例もあります。



一般質問は
CTY(122ch)でも
生中継しています

令和4年度市議会モニターの募集内容

【活動内容】

- (1) 議会運営に関するご意見をいただきます。
- (2) 本会議や委員会等を可能な範囲で傍聴・視聴し、ご意見や提言を提出してください。
- (3) 研修会や意見交換会を年1回程度開催しています。議会運営に関する疑問やご意見をお聞かせください。
- (4) その他、アンケートへの回答や議会から依頼する内容についてご意見をいただく場合があります。

【募集人数】 10人程度

【資格】 満18歳以上の市内在住者（公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある方

【選考方法】 年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】 1年。ただし、再任（1回）いただくことができます。

【応募方法】 住所・名前（ふりがな）・性別・年齢・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

【募集期間】 令和4年4月22日（金）まで（必着）

【委嘱式】 令和4年6月上旬（予定）

【その他】 特に報酬はありませんが、年度末に記念品をお渡ししています。一般公募のほか推薦の方も含めて、全体の定員は50人程度です。

市議会モニターさんとの意見交換会を開催しました

今年も、市議会モニターさんとの意見交換会を行い、23名の方にご出席いただきました。

今回は「市議会だより、ホームページについて」「市議会を視聴して思うこと」の2つのテーマについて議員と意見交換を行っていただきました。

いただいたご意見の一部を紹介します。



市議会だより、ホームページについて

<意見> 市議会ホームページは分かりづらく、目的のページになかなかたどり着くことができない。タイトルに日付を記載してもらえると分かりやすい。

<意見> 市議会モニターになってから、議会だよりを読んでいる。審議内容を一読でき、自分たちの地域に関係があればしっかり目を通している。

Q. 使われる用語が難しいので、分かりやすい言葉遣いを心掛けてほしい。

A. 政府が聞き慣れない横文字を使うようになり、世の中全体で分かりにくい言葉があふれてきている印象がある。分かりやすい言葉遣いに気を付けていきたい。



<意見> 四日市四郷高校書道部に取材を行った号はとても良いと思う。また、高校生議会の特集を載せている号の表紙も高校生議会の内容が伝わってくるので良いと思う。

Q. 議会だよりの文字が小さいと読みづらい。大きな文字で、はっきりとした色遣いで印刷してほしい。

A. 文字を大きくするとページ数が増え、その分経費がかかってしまう。そのあたりのバランスも考慮しながら議論している。議会だよりには読みやすいUDフォント(ユニバーサルデザインフォント)を使用している。

◆詳しくはホームページ
からご覧いただけます→



市議会を視聴して思うこと

Q. 一般質問での行政側の答弁の際、中継画面がずっと同じである。時間も長いため、何か工夫ができないかと感じる。

A. 質問中の他の議員の状況などが分かれば、見ていて飽きもなく、新たな発見や興味も出てくると思う。多様なカメラワークができるように意見をしていきたい。



Q. 全国的な課題を取り上げるより、本市に絞ったテーマで質問をする方が市民は関心を持ちやすい。

A. 市の事業は国や県の予算を使ったり、政府の方針に影響されることも多いため、全国的な課題を取り扱うことも少なくない。一方で身近な話題の方が関心を持ちやすいという意見も良く分かる。



いただいたご意見は今後の議会運営の参考とさせていただきます。

市議会モニターの皆さん、ありがとうございました。

※集合写真の撮影時のみマスクを外しています。

四日市市議会 × 高校生

四日市中央工業高校 日本一の水球部！

四日市市議会では、高校生との関わりを積極的に進めています。その中で、昨年度から市内の高校生とコラボして議会だよりの表紙をデザインする企画を始めました。今回はインターハイで初優勝した四日市中央工業高校の水球部にお伺いして、選手や監督にお話をお聞きしました。

－水球部ではどのような活動をしていますか。

① インターハイや国体に向けて日々練習しています。平日は月曜日以外は部活があり、朝はバスケットボールなどを行い、放課後は学校のプールに入って練習をしています。土日は1日練習です。

－冬場のプールでの練習は寒くないですか。

① 温水プールになっているので、冬場でも寒くありません。水温を上げるには灯油を使いますが、最近灯油の価格が高騰しているので困ります。学校の予算は限られているので、部費を使ったり、OB会からの支援もいただいています。



－水球を通じて得たことや感じたことはどのようなことですか。

① 顧問の先生からは「当たり前のことを、当たり前前にできるチームが勝つ」と指導を受けています。落ちていたり、トイレのスリッパを並べるなど、普段の生活での心構えと競技の結果はつながっていると感じています。



－「四日市市がもっとこんなまちになればいいのに！」と思うことはありますか。

① 学校のプールは25mですが、本来、水球は30mのコートで行います。5mの差ですが、実際にプレイすると感覚が全く異なります。市外の大きなプールでも練習して試合で使うコートの感覚をつかむようにしていますが、コロナ禍で活動や移動が制限され、苦労しました。市内にも水球ができるようなプールがあると、もっと水球が盛り上がると思います。



－議会や政治は自分には関係ないことのように感じるかもしれませんが、例えば、公共施設をつくることも県や市の仕事のひとつで、選挙を通じて意思表示することができます。今回の交流を機に、選挙に興味を持ってもらえると嬉しいです。

残念ながら、三重とこわか国体は中止になりましたが、迫力のある練習風景からは日本のトップレベルのプレイが伝わってきました。四日市中央工業高校水球部の皆さん、ありがとうございました！

あとかき

2回目となる高校生とのコラボでしたが、有意義な意見交換ができました。意見交換後はチームを支える女子マネージャーのお二人にも入ってもらって集合写真を撮り、練習風景も見学させていただきました。皆さんの今後の活躍を応援しています。

また、今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だよ」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎樋口 博己 ○樋口 龍馬 伊藤 昌志 荻須 智之
小田あけみ 谷口 周司 豊田 祥司 森 智子

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

① Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

② ホームページ 四日市市議会 検索

発行／四日市市議会

編集／広報広聴委員会 四日市市諏訪町1番5号